

科学研究費助成事業（基盤研究（S））公表用資料
〔平成29年度研究進捗評価用〕

平成26年度採択分
平成29年3月24日現在

グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際経済学の視点から～

Diverse Risk Assessment in the Global Economy from
the Viewpoint of International Economics

課題番号：26220503

石川 城太 (ISHIKAWA JOTA)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授



研究の概要

地球規模での環境破壊、世界的な金融危機、大規模な災害、政変やテロなどのリスクがグローバル経済においてどのような影響をもたらすのかを理論的・実証的に分析する。

それによって、リスクそのものへの対処に関する新たな知見を得るとともに、リスクを背景とした国際間の利害対立解決のための示唆を得る。

研究分野：国際経済学

キーワード：グローバリゼーション・国際経済学・リスク

1. 研究開始当初の背景

地球規模での環境破壊、世界的な金融危機、大規模な災害、政変やテロなど、リスクや危機に対する意識が社会的に高まっている。グローバル化が進んだ経済では、国際貿易・投資が、リスクの一因となったり、リスクを拡散・増幅させたりする。逆に、リスクが国際貿易・投資に大きな影響を及ぼしたりもする。

2. 研究の目的

グローバル経済における様々なリスクを「国際経済学」の視点から新たな切り口で分析する。特に、(1)国際金融市場に関わるリスク、(2)グローバルな環境問題、(3)国際的な生産ネットワークに伴うリスク、(4)大規模災害リスクといった緊急かつ重要なテーマに重点を置き、リスクそのものへの対処に関する新たな知見を得るとともに、リスクを背景とした国際間の利害対立解決のための示唆を得る。

3. 研究の方法

個々の課題では、理論モデルの構築とデータによる検証をバランスよく行うことで、理論と実証分析の融合を図る。実証分析においては、マクロデータに加え企業レベルのデータを構築して利用する。個々の課題の重要性を認識し、それらを有機的に結びつけるために、ワークショップなどを頻繁に開催し、それぞれのリスクに関する情報や問題意識の共有を図る。さらに、個々の分析を相互に検証しあうことによって、経済リスクそのものへの対処に関する新たな知見を得るとともに、経済リスクを背景とした貿易制限などの国際

間の利害対立解決のための示唆を得る。

4. これまでの成果

（課題1）金融市場が不完全な状況にある場合には、投資が効率的な形では行われず、非効率性が発生すると同時に、大きなリスクを経済全体にもたらす可能性がある。特に資産バブルが発生する場合には、その傾向が強くなる。新たな知見は、この資産バブルの影響を考慮に入れて、経済全体で発生し得るリスクおよび成長率や生産性の変動に関する包括的な影響を分析した点にある。また、この分析を国際経済の枠組みに取り入れることにより、より独創的な研究が可能になってきた。さらに、金融市場改革が資本のより効率的な配分を促し生産性の高い個人の所得向上に大きく貢献するのに反し、財・サービスの国際移動の円滑化はそのような影響を持たないことを示した。通貨変動や生産性上昇格差がこれにどれほどの影響を与えたかを分析した。その結果、韓国は多数の中間財を日本等から輸入しているため韓国ウォン安は競争力強化に繋がらないとの通説は誤りであり、高い全要素生産性上昇に加えてウォン安が、韓国製造業の競争力向上に大きく寄与したことが分かった。

（課題2）貿易に伴う国際輸送と国内輸送から汚染が発生するような2国開放経済モデルを構築した上で、貿易政策や環境政策が資源配分や経済厚生に与える影響を分析し、最適な政策について考察した。とくに、貿易政策や環境政策が通常の効果と異なる可能性があることを確認した。地球温暖化対策として、

企業への排出税と排出割当を新経済地理学のモデルを用いて比較し、炭素リーケージに繋がる企業の汚染回避行動について理論的に分析した。排出税と比べて排出割当の方が、国際的な炭素リーケージが少ないことを示した。また、汚染規制によるリスク回避のため汚染集約的な工程の海外アウトソーシングがなされていることを実証研究にて明らかにした。

(課題 3) 企業の海外直接投資に伴い雇用が失われるリスクがあるという指摘の妥当性を実証的に検証し、海外の労働と日本国内の労働との代替関係は、極めて小さいことを確認した。生産ネットワークの外延および深度に関する実証分析を行い、リスクを一定程度まで低減させることに成功した国・地域のみが生産ネットワークに参加できることを示した。自由貿易協定が関税のみならず非関税障の低減にどの程度効果を持ちうるか、国際ルールに関わる条項がどれだけ貿易を増加させるのかについて実証分析を行い、自由貿易協定がリスクを軽減させる手段の1つとして有効であることを実証的に明らかにした。生産ネットワークへの参加を中核にすえる開発戦略を展開しているASEANの政策環境を、フラグメンテーション理論や空間経済学の視点から点検し、新興国・発展途上国におけるリスク低減の重要性を示した。輸入時の通関の遅れが輸出に与える影響」に関して理論的、実証的に分析し、輸入時における港湾や税関での遅延が、企業の輸出頻度を低下させていることを明らかにした。

(課題 4) タイの洪水が在タイ日系企業の調達行動に与えた影響を分析し、タイに進出間もない被災企業と古くから進出している被災企業の調達パターンの相違を発見した。個人レベルのデータを用いて、東日本大震災前後の幸福度の変化、及び、補償額の大きさを定量的に分析した。アフリカにおいて零細農家が利用可能なマイクロクレジットを充実させることが天候や市場リスクによる食糧自給問題の解決策である緑の革命の実現において有効であることを明らかにした。法整備の未発達な開発途上国においては雇用者と労働者との間の信頼関係が生産活動にとって重要な役割を果たすため、親族以外の人物を雇用することのリスクが高く、そのことが企業拡大を抑制している可能性があるという新たな知見が得られた。グローバリゼーションの元での途上国の成長持続可能性を検証するため、様々なグローバル経済リスクへの暴露が増加しているラオスで、旧来の零細製造業が大規模なリスクに対してどのような影響を受け、そしてどのように対処すべきかという視点から、伝統的織機産業においてフィールド実験のベースラインとなる調査を行った。

5. 今後の計画

残りの2年間も理論・実証の両面から研究を精力的に継続して各課題の研究の完成に努める。その過程においてワークショップなどを開催し、個々の分析を相互に検証しあうことで、研究の統合を図り、経済リスクそのものへの対処に関する新たな知見や経済リスクを背景とした国際間の利害対立解決のための示唆をシェアする。また、その過程や現地調査からグローバル経済におけるリスクに関する新たな研究課題を探り出して整理する。国内外での研究成果の発表機会をより増やし、査読付き国際的学術雑誌への投稿・掲載によって学術的な波及効果を向上させるとともに研究成果のプレゼンスを高める。

6. これまでの発表論文等 (受賞等も含む)

・ Ishikawa, J. and T. Okubo, "Greenhouse-Gas Emission Controls and Firm Locations in North-South Trade," *Environmental and Resource Economics*, forthcoming, 査読有

・ Cole, M. A., R. J. Elliott, T. Okubo and E. Strobl, "Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake," *International Journal of Disaster Risk Reduction*, forthcoming, 査読有

・ Hirano T. and N. Yanagawa, "Asset Bubbles, Endogenous Growth, and Financial Frictions," *The Review of Economic Studies*, 84 (1), pp. 406-443, 2017, 査読有

・ Hirano, T., M. Inaba and N. Yanagawa, "Asset bubbles and bailout," *Journal of Monetary Economics*, 76, pp. S71-S89, 2015, 査読有

・ Zhao, L. and Y. Wang "Saving Good Jobs from Globalization by Rewarding Quality and Efforts," *Journal of International Economics*, 96(2), pp.426-34, 2015, 査読有

・ Rehdanz, K., H. Welsch, D. Narita and T. Okubo, "Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima," *Journal of Economic Behavior & Organization*, 116, pp.500-517, 2015, 査読有

・ 清田耕造『拡大する直接投資と日本企業』, NTT 出版, 2015

ホームページ等

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~getrade/s/index.html>